

令和4年度  
決算状況

団体コード	132101	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	小金井市	4年度交付税種地区分	Ⅱ-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	2年	126,074人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	〈ごみ・し尿処理〉 東京たま広域資源循環組合 湖南衛生組合 浅川清流環境組合	基準財政需要額	18,495,766千円		
	増減率(2年/27年)	3.9%			基準財政収入額	18,711,384千円		
住民基本台帳	5.1.1	124,756人	面積 11.30 k㎡	〈収益事業〉 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合	標準財政規模	24,192,213千円		
	対前年度増減率	0.1%			うち臨時財政対策債 発行可能額	0千円		
(参考)65才以上人口 5.1.1		26,638人		〈その他〉 東京市町村総合事務組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連 合	財政力指数	単年度(1.003 1.012)		
決算収支の状況(千円)		令和4年度	令和3年度		実質収支比率	10.4%		
1.歳入総額	A	52,997,404	53,583,172		公債費負担比率	6.9%		
2.歳出総額	B	50,469,159	51,719,510		経常収支比率	94.0%		
3.歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,528,245	1,863,662		地方債現在高 (特定資金公共投資事業債除く)	16,867,012千円		
4.翌年度に繰り越すべき財源	D	15,630	8,894		債務負担行為翌年度 以降支出予定額	12,152,329千円		
5.実質収支 (C-D)	E	2,512,615	1,854,768		積立金現在高 (うち財政調整基金)	12,620,656千円 (6,694,277)		
6.単年度収支	F	657,847	32,075		将来にわたる財政負担 A + B - C	16,398,685千円		
7.積立金	G	930,081	2,480,057		積立基金取崩額	1,851,441千円		
8.繰上償還金	H	0	0		収益事業収入	50,000千円		
9.積立金取崩額	I	1,400,000	400,000		健全化判断比率※			
10.実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	187,928	2,112,132		実質赤字比率	- (12.14)%		
一 般 職 員 ( 5.4.1 現在 )				特 別 職 等 ( 5.4.1 現在 )				
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円		
一 般 職 員	601	186,734	310,705	市 町 村 長	H5.10.1	965,000 円		
うち技能労務職	39	12,998	333,282	副 市 町 村 長	H5.10.1	825,000 円		
教 育 公 務 員	2	922	461,000	教 育 長	H5.10.1	765,000 円		
消 防 職 員	0	0	0					
臨 時 職 員	0	0	0					
合 計	603	187,656	311,204	議 長	H5.10.1	575,000 円		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職 員 数			
	国民健康保険 (事業勘定)	有	204,439	1,136,494	15	副 議 長	H5.10.1	520,000 円
	介護保険 (保険事業勘定)	有	89,962	1,451,053	25	議 員	H5.10.1	490,000 円
	後期高齢者医療	有	50,143	235,333	4	議 員 定 数 ( 24人)		
	下水道事業	有	104,968	540,695	10	加 入 世 帯 数	15,162 世帯	
	介護サービス事業	無	0	4,653	0	被 保 険 者 数	21,178 人	
						1 世帯当り保険税調定額		
						被保険者1人当り保険税 調 定 額		
						被保険者1人当り費用		
						保 險 税 ( 料 )		
						保 險 給 付 費		
						国民健康保険事業費 納 付 金		
						3,599,001 千円		

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %				
地方税	22,907,839	43.2	20,937,786	83.7	人件費	6,637,178	13.1	5,872,795	5,674,836	22.7				
地方譲与税	180,979	0.3	180,979	0.7	うち職員給	3,951,645	7.8	3,458,950	3,458,950	13.8				
利子割交付金	41,210	0.1	41,210	0.2	扶助費	15,790,647	31.3	4,225,700	4,225,700	16.9				
配当割交付金	219,326	0.4	219,326	0.9	公債費	2,214,924	4.4	2,214,924	2,214,924	8.8				
株式等譲渡所得割交付金	168,423	0.3	168,423	0.7	元利償還金	2,214,878	4.4	2,214,878	2,214,878	8.8				
地方消費税交付金	2,868,797	5.4	2,868,797	11.5	一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	24,642,749	48.8	12,313,419	12,115,460	48.4				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	9,132,375	18.1	5,905,638	5,272,001	21.1				
税目別取組、自動車環境性能割交付金	8	0.0	8	0.0	維持補修費	263,710	0.5	254,718	254,718	1.0				
自動車税環境性能割交付金	45,569	0.1	45,569	0.2	補助費等	7,856,819	15.6	5,496,029	3,254,549	13.0				
法人事業税交付金	251,850	0.5	251,850	1.0	積立金	1,817,935	3.6	1,735,569						
地方特例交付金等	143,345	0.3	143,345	0.6	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0				
地方交付税	23,320	0.0	0	0.0	繰出金	3,773,723	7.5	3,273,512	2,618,279	10.5				
普通	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0						
特別	23,269	0.0			投資的経費	2,981,848	5.9	719,784						
震災復興特別	51	0.0			うち人件費	67,569	0.1	60,224						
交通安全対策特別交付金	8,596	0.0	8,596	0.0	普通建設事業費	2,981,848	5.9	719,784						
国庫補助金等交付金	0	0.0	0	0.0	補助	1,044,659	2.1	67,527						
小計	26,859,262	50.6	24,865,889	99.4	単独	1,937,189	3.8	652,257						
分担金・負担金	371,913	0.7	0	0.0	その他	0	0.0	0						
使用料	465,488	0.9	155,444	0.6	災害復旧事業費	0	0.0	0						
手数料	515,092	1.0	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0						
国庫支出金	11,659,547	22.0			合計	50,469,159	100.0	29,698,669						
都支出金	8,000,388	15.1			歳入一般財源等 32,226,914 千円 経常経費充当一般財源等 23,515,007 千円 減収補償債特例分、 臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の 経常収支比率 94.0 %									
財産収入	38,503	0.1	1,348	0.0										
寄附金	58,650	0.1												
繰入金	1,853,622	3.5												
繰越金	1,863,662	3.5												
諸収入	307,677	0.6	0	0.0										
地方債	1,003,600	1.9												
うち減収補償債特例分	(0)	(0.0)												
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)												
合計	52,997,404	100.0	25,022,681	100.0										

市町村税					目的別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円		
市町村民税	11,669,007	50.9	4.4	0	議会費	354,143	0.7	353,836		
個人分					総務費	5,371,697	10.6	4,863,510		
法人分	613,444	2.7	3.8	54,815	民生費	26,386,143	52.3	11,485,357		
固定資産税	8,040,198	35.1	4.0	0	衛生費	6,543,851	13.0	2,934,309		
軽自動車税	72,803	0.3	7.5	0	労働費	291,747	0.6	220,217		
市町村たばこ税	542,334	2.4	3.2	0	農林水産業費	20,940	0.0	18,325		
鉱産税	0	0.0	0.0	0	商工費	792,397	1.6	712,410		
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	土木費	2,937,517	5.8	2,082,155		
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	消防費	1,568,304	3.1	1,403,413		
目的税	1,970,053	8.6	4.2	0	教育費	3,987,496	7.9	3,410,213		
入湯税	0	0.0	0.0	0	災害復旧費	0	0.0	0		
事業所税	0	0.0	0.0	0	公債費	2,214,924	4.4	2,214,924		
都市計画税	1,970,053	8.6	4.2	0	諸支出金	0	0.0	0		
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
旧法による税	0	0.0	0.0	0	合計	50,469,159	100.0	29,698,669		
合計	22,907,839	100.0	4.2	54,815						

区分	納税義務者数	令和4年度大規模事業 (単位: 百万円)			徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		1. 東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	2. 清掃関連施設整備工事	3. 清掃関連施設整備工事 (資源物処理施設)					
個人均等割	68,532 人	979	746	151	99.7	市町村民税	99.6	50.0	99.3
法人税割	2,866 人	126	121	94	99.9	純固定資産税	99.9	73.2	99.8
		78			97.7	国民健康保険税(料)	97.7	41.9	94.9
						市町村税合計	99.7	55.1	99.5
						(徴収猶予分除く)	(99.7)	(55.1)	(99.5)